

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

東京窯業株式会社

株式会社 TYK (呼称)

目次

表紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 市原 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,818	11,196	19,590
経常利益 (百万円)	533	1,452	1,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	335	880	933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	308	1,884	1,935
純資産額 (百万円)	26,190	29,543	27,759
総資産額 (百万円)	35,021	39,506	37,621
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.52	19.74	20.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	67.5	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,427	275	2,673
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△458	△388	△942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△98	△498	92
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,653	7,160	7,712

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.80	7.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、個人消費も底堅く推移したことから、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、米国や欧州を中心に緩やかな景気拡大の動きが見られるものの、世界的には地政学的リスクの高まりや中国の環境規制強化による影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、当第2四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前第2四半期連結累計期間比1.0%減の5,203万トンとなりました。

このような環境下ではありますが、当社グループは引き続き品質第一の考えのもと、売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ注力し、原燃料を中心とした調達コストが上昇基調にある中、コスト削減など経営合理化も進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は111億96百万円（前年同期比14.0%増）、利益面では、営業利益は12億43百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益は14億52百万円（前年同期比172.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億80百万円（前年同期比162.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

国内の売上高は82億98百万円（前年同期比18.5%増）となりました。また、セグメント利益は12億7百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

②北米

北米の売上高は10億76百万円（前年同期比6.6%減）となりました。また、セグメント損失は9百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は13億80百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、セグメント利益は91百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

④アジア

アジアの売上高は2億59百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、セグメント利益は21百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

⑤その他

その他の売上高は1億80百万円（前年同期比23.7%減）となりました。また、セグメント利益は61百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、8億26百万円増加し、227億42百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（8億36百万円）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、10億59百万円増加し、167億64百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加（11億5百万円）によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、1億1百万円増加し、99億63百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加（3億33百万円）及びその他流動負債の増加（1億33百万円）、並びに短期借入金の減少（3億88百万円）によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、17億84百万円増加し、295億43百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（7億91百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（7億60百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億52百万円減少し、71億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は2億75百万円（前年同期比80.7%減）となりました。これは主に棚卸資産の増加及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は3億88百万円（前年同期比15.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は4億98百万円（前年同期比406.0%増）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買取者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

本プランは、特定の株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為又はこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

④ 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランの目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上の通り、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの有効期限は、平成32年6月に開催予定の当社第101回定時株主総会の終結時とされています。また、有効期間の満了前であっても、①株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合、②取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,477,000	45,477,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	45,477	—	2,398,000	—	52,454

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,284	11.62
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,216	4.87
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,166	4.76
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,850	4.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,269	2.79
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計	—	23,626	51.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,603,600	446,036	—
単元未満株式	普通株式 23,400	—	—
発行済株式総数	45,477,000	—	—
総株主の議決権	—	446,036	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	850,000	—	850,000	1.86
計	—	850,000	—	850,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380,639	8,875,254
受取手形及び売掛金	6,708,701	7,544,833
製品及び外注品	2,566,504	2,752,649
仕掛品	1,200,677	1,291,956
原材料及び貯蔵品	1,726,252	1,915,080
その他	350,267	383,403
貸倒引当金	△17,158	△20,993
流動資産合計	21,915,883	22,742,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,069,361	2,053,039
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,648,305	1,582,279
土地	4,789,703	4,792,534
その他（純額）	269,832	313,183
有形固定資産合計	8,777,202	8,741,037
無形固定資産	57,505	57,936
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634,842	7,740,496
その他	316,427	306,067
貸倒引当金	△80,546	△80,856
投資その他の資産合計	6,870,723	7,965,707
固定資産合計	15,705,431	16,764,681
資産合計	37,621,315	39,506,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,324	1,277,493
短期借入金	4,388,904	4,000,377
未払法人税等	378,412	409,510
賞与引当金	324,675	347,979
その他	737,799	871,782
流動負債合計	7,106,117	6,907,143
固定負債		
繰延税金負債	426,295	759,644
役員退職慰労引当金	697,568	701,592
退職給付に係る負債	1,559,397	1,538,854
その他	72,323	55,962
固定負債合計	2,755,584	3,056,054
負債合計	9,861,701	9,963,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,006	2,462,007
利益剰余金	18,837,015	19,628,630
自己株式	△163,802	△163,806
株主資本合計	23,533,219	24,324,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641,745	2,402,286
繰延ヘッジ損益	22	—
為替換算調整勘定	△155,991	△78,175
その他の包括利益累計額合計	1,485,776	2,324,110
非支配株主持分	2,740,617	2,894,727
純資産合計	27,759,613	29,543,669
負債純資産合計	37,621,315	39,506,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,818,470	11,196,557
売上原価	7,264,978	8,015,416
売上総利益	2,553,492	3,181,141
販売費及び一般管理費	※1 1,775,153	※1 1,937,553
営業利益	778,338	1,243,588
営業外収益		
受取利息	3,622	3,543
受取配当金	63,882	78,500
為替差益	—	89,931
不動産賃貸料	38,609	39,005
その他	16,630	14,917
営業外収益合計	122,744	225,899
営業外費用		
支払利息	10,496	11,146
為替差損	347,621	—
不動産賃貸原価	5,402	5,368
その他	3,917	454
営業外費用合計	367,438	16,970
経常利益	533,644	1,452,517
特別利益		
固定資産売却益	4,363	1,207
固定資産受贈益	4,086	—
特別利益合計	8,450	1,207
特別損失		
固定資産廃棄損	2,937	4,385
固定資産売却損	37	—
ゴルフ会員権評価損	1,050	6,860
損害賠償金	—	11,645
特別損失合計	4,024	22,890
税金等調整前四半期純利益	538,070	1,430,835
法人税等	209,358	412,595
四半期純利益	328,711	1,018,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,692	137,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,404	880,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	328,711	1,018,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,514	761,471
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	△84,621	105,088
その他の包括利益合計	△20,107	866,537
四半期包括利益	308,604	1,884,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,822	1,719,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,217	165,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,070	1,430,835
減価償却費	379,272	378,265
有形固定資産廃棄損	2,937	4,385
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,326	△1,207
ゴルフ会員権評価損	1,050	6,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,183	3,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,632	23,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,466	△21,418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,856	4,024
受取利息及び受取配当金	△67,504	△82,043
支払利息	10,496	11,146
為替差損益(△は益)	34,013	△14,940
売上債権の増減額(△は増加)	△24,074	△771,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	178,476	△425,807
仕入債務の増減額(△は減少)	237,897	△80,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,831	△15,519
その他	185,412	95,506
小計	1,532,060	544,505
利息及び配当金の受取額	67,565	82,091
利息の支払額	△10,496	△11,146
法人税等の支払額	△161,221	△339,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,907	275,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	30,004
定期預金の預入による支出	△95,006	△73,091
有形固定資産の売却による収入	6,284	1,208
有形固定資産の取得による支出	△382,000	△326,993
投資有価証券の取得による支出	△9,562	△10,619
貸付金の回収による収入	250	250
その他	3,047	△9,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,988	△388,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,339	△398,260
自己株式の売却による収入	—	18
自己株式の取得による支出	△0	△21
配当金の支払額	△44,619	△89,009
非支配株主への配当金の支払額	△8,597	△11,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,556	△498,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,500	59,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	754,862	△552,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,898,851	7,712,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,653,713	※1 7,160,414

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に関し次の通り保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(医・社) 浩養会	103,150千円	(医・社) 浩養会	93,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当賞与	582,628千円	620,834千円
賞与引当金繰入額	101,570	111,169
退職給付費用	25,839	28,933
役員退職慰労引当金繰入額	18,175	31,060
貸倒引当金繰入額	△2,533	3,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,220,263千円	8,875,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,566,549	△1,714,839
現金及び現金同等物	6,653,713	7,160,414

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,627	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	44,627	1	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,253	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	133,880	3	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,001,293	1,152,919	1,165,964	261,609	9,581,786	236,683	9,818,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,212,428	742	19,045	1,324	1,233,540	475,382	1,708,922
計	8,213,722	1,153,661	1,185,009	262,933	10,815,327	712,065	11,527,393
セグメント利益又は損失(△)	743,958	△1,841	75,592	36,188	853,897	74,097	927,994

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	853,897
「その他」の区分の利益	74,097
セグメント間取引消去	34,207
全社費用(注)	△183,863
四半期連結損益計算書の営業利益	778,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,298,576	1,076,586	1,380,821	259,859	11,015,844	180,713	11,196,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,370,315	—	40,962	2,358	1,413,636	468,001	1,881,637
計	9,668,892	1,076,586	1,421,784	262,217	12,429,480	648,714	13,078,195
セグメント利益又は損失(△)	1,207,866	△9,192	91,596	21,742	1,312,012	61,177	1,373,190

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,312,012
「その他」の区分の利益	61,177
セグメント間取引消去	77,822
全社費用（注）	△207,423
四半期連結損益計算書の営業利益	1,243,588

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益	7円52銭	19円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	335,404	880,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	335,404	880,868
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,627	44,626

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・133,880千円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月21日

（注）平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。